

2018年(平成30年)5月23日(水曜日)

【衆院経済産業委】

## 荷主解釈拡大、不公平ないか

富田 茂之氏 (公明・比例南関東)



県選出議員 国会質疑

運輸の省エネで富田議員は、荷主の解釈拡大で「ネットショッピングモールなど取引の場を提供しているだけの事業者が入っていないが不公平では」と懸念。

### eコマース重点で準荷主

参考人の中上英俊・住環境計画研究所会長は「eコマースを重点に、そういった事業者も準荷主としたのが最大の成果」。田中信一郎・地域政策デザインオフィス代表理事は「ルート配送のEV導入など運送事業者の環境配慮への支援も重要」。万場徹・日本通信販売協会専務理事・事務局長は「できるだけ公平性を保ってほしい」。矢野裕児・流経大教授は「モール型は物流に全く関与していない事業者も多く難しい」。桃井貴子・気候ネットワーク東京事務所長は「省エネ法に環境への視点を」と求めた。